

日本養鶏産業研究会（加藤宏光会長）は十月二十、二十一日、福島県郡山市のホテル華の湯において、第八回研究セミナーを開催した。

本セミナーには、飼料メーカー、生産者、加工メーカー等約一二〇人が参加した。

開会にあたり、加藤会長が次のように挨拶を述べた。

「一昨年のリーマンショック以来景気が低迷し、皆様が生き残りをかけて努力をしていることを肌を感じている。今回は、アメリカの養鶏を参考にして頂きたく三〇年来の親しい友人であるブルース・ベーレンズ博士（スパボーフアーム ジェネラル マネージャー アグリテック部門責任者）に彼の養鶏事業を紹介して頂くと共に、アメリカで起きたサルモネラによるリコール問題についても紹介頂く。また、お忙しいなか、鶏病研究会の山口成夫理事長にも、インフルエンザの世界的な動きについて講演頂く。本セミナーでは、思ったことは何でも意見し、話

し合った中で、少しでもプラスになったことは自分たちに取り込んでもらうことを趣旨として行っているのので、理解して参加してほしい」と挨拶した。

次に、来賓祝辞を、福島県養鶏協会・三宮渥重会長、福島県・鈴木弘農林水産部畜産課長（県中家畜保健衛生所塚原芳道氏が代読）が述べた後、セミナーに移った。

約一二〇人が参加

インフルエンザから日本の飼料事情まで幅広く情報交換

日本養鶏産業研究会

一日目は、高病原性鳥インフルエンザに関する報告を鶏病研究会・山口成夫理事長が行った後、新型インフルエンザに関するパネルディスカッションを、座長をJAあいち経済連農畜産物衛生研究所・合田光昭技術参与とし、パネラーに山口理事長、加藤会長、㈱イトーヨーカ堂・伊藤正史QC室食品担当、主婦連合会・和田正江副会長を迎え

で行った。続いて、新しい疾病に関する情報として、「複数病原体の複合感染による産卵低下症例の追跡」と題した講演を㈱PPQC研究所・鈴木輝政研究員が、韓国調査報告を加藤会長がそれぞれ行った。

二日目は、「アメリカの巨大採卵養鶏場の歴史と現状について」と題したセミナーをブルース・ベーレンズ博士が行った後、

飼料に関するショートレクチャー

を川村コンサルタント事務所・川村悦春代表が行った。最後に、㈱PPQC研究所・白田一敏業務本部長を司会とし、昼食の際に厚焼き卵で試食した六種類の鶏卵をもとに、「鶏卵の味について」、「鶏卵の品質について」、「鶏卵の安全性について」をテーマとしたフリーディスカッションが行われ、閉会となった。

本誌では、川村コンサルタント事務所・川村代表のショートレクチャー「日本の飼料事情について」の講演概要を紹介する。

日本の飼料事情について

川村コンサルタント事務所

川村 悦春

一、日本の現状

日本の鶏卵生産量は二五〇万（二六〇万）未満で推移している。他の畜産物と比較して自給率は九六%と高く競争力もあるが、デフレ傾向にありパック当りの価格はより安いものが求められる、特殊卵においても低価格化、販売量の不振となって現れている。

これまで日本の鶏卵市場は、殻付き卵については、SS〜LLの六段階の重量別規格に基づき流通され、Mサイズを中心にMLの比率が高い程、売上金額、生産量共に多くなる。このため、強制換羽期も含め生涯の平均卵重を六三〜六四gにすることが、効率を良くすることに繋がる。結果、白玉鶏ではジュリアの比

率がもっとも高く、小玉の需要を補完するためにマリアを導入する場合もある。

一方、レイヤー用の飼料は、育成用飼料として餌付用、前期、中期、後期用の四本立てが主流になっており、プレレイヤを使用することもあるが、五〇%産卵到達日が一四〇日齢前半になるため、成鶏舎編入が一〇〇〜一二〇日齢になることが多く、プレレイヤの使用も少なくなっている。成鶏飼料については、農場専用飼料、特殊卵用、種鶏の違い、鶏舎構造の違い等に基づいた栄養成分の違いだけではない要素が含まれた飼料も多い。

なお、成鶏飼料の一般的な栄養成分は、CP・一九〜一四%、ME・二、八〇〇〜二、九五〇キログラム、メチオニン・〇・三〜〇・四八%、カルシウム・三・三〜四・三%の範囲となっている。

二、飼料供給上の問題点

現在、バック当りの価格を下げることに主眼を置いた、SLSLまでのミックス卵バックの

市場が拡大しつつある。以前からLSLが、最近ではLの荷動きが、卸売価格があっても鈍くなっており、人口減少、高齢化で日本も重量から個数への流れが始まっていると思われる。鶏卵市場が小玉中心になりつつあるなかで、無駄を排除し生産効率を上げるためには、今より細かいフェーズ対応で経済的メリットが大きくなる可能性がある。

フェーズ対応する上で、採卵農場と飼料会社との間で調整すべき問題としては、①日本市場がL・M中心の重量別規格であるため、農場全体でM+L比率が高くなる傾向がある、②農場の生産情報を飼料会社に伝達するシステムが未発達、③鶏舎が大型化(五〜一〇万羽)し、鶏舎温度が平準化し、摂取量が従来より安定してきた、④飼料工場が海外から飼料原料を調達しているため太平洋側の港に近く、農場と遠距離、⑤飼料製造工場が小回りのきかない大型化となつた等が挙げられる。

三、日本の飼料原料の事情

日本の飼料原料は、輸入に頼っているために国際相場に影響を受けやすい。穀類の国際貿易量は、圧倒的にアメリカが多く、パナマ運河を通過することが多い。そのため、鉄鉱石の貿易量の七〇%を中国が輸入しており、中国の動向によって運賃が左右される事態になっている。

最近における主要穀物の相場は、世界的な金余り現象から投機筋の影響が大きくなっている。日本の飼料原料はメイズが主体であるが、世界的には飼料用小麦が主な原料である。日本は食管法により自由に小麦を買い付けできず、また、メイズ、大豆は遺伝子組換えによって収量が飛躍的に改良された反面、低蛋白質化等栄養成分上の問題も起きている。昨今の気候変動によりカビ毒の発生が頻発し、十月には暫定措置として規制値が緩和された。これは、DDGSにおいて注目される問題である。

最近では、自給率向上策として飼料米が浮上してきた。政府

は、一〇アール当たり八万円の交付金直接支払いにより、飼料米の生産増を誘導しているが、二〇二〇年度で七〇万トと控え目な計画となっている。現在、MA米として七万トを輸入し、このうち飼料用として四〇〜六〇トが利用されており、飼料米のモデル事業に匹敵する量となっている。今後、飼料米を生産する上で、規模拡大、流通のインフラ整備、家畜堆肥、稲わらも含めた循環型ビジネスモデルの構築が求められている。

